



藤正宏 衛生会 創生会

給食費無償化の実現は

財政負担が困難

質 給食費無償化への動きが全国的に広がっている。本市の取り組みについて伺う。

答 教育次長 本市においては、光熱水費約2500万円、人件費3300万円、委託料1億2400万円など、総2億310万円を市が負担しています。

また、経済的に厳しい家庭には保護者負担を助成しています。このように本市では、すでに学校給食費の負担



給食中の児童

軽減を行っていることや、1億円を超える財政負担を維持していくことが困難な事を踏まえ、今後とも保護者の負担とさせていただきます。

質 台風や豪雨によって、市道の荒廃が目立っている。支障木や落ち葉の除去、側溝等の整備を適時行わなければ、市道としての機能が発揮できない。市の対策について伺う。

市道の適時の手入れは

適切な維持管理に努める

答 建設課長 市道につきましては、現在1766路線、市道維持管理費4億8100万円、地域の支援策として、地域が行う草刈り作業や道路清掃に対して、延長1メートルに対して6円、1戸当たり100円、158自治会に約638万6千円を交付しました。

市が管理する道路延長は長く、全てを市が管理する事は困難であります。

地域の活動に頼る部分は大きなものがあります。今後とも地域で活動できない所に対しましては、今まで通り市で対応して参ります。

平成29年の九州北部豪雨及び台風18号、平成30年の大雨災害の復旧について

本年度中の復旧に向け全力に取り組む



英治 市民クラブ

質 産業建設統括理事 平成29年、30年で国の補助事業である農地・農業用施設の災害復旧事業の対象となったのが、合計で農地543件の741カ所、農業用施設187件の211カ所、公共土木災害復旧事業の対象となったのが、29年、30年災害で合計で市道99件、河川37件という状況です。

質 災害の状況は。

質 復旧の進捗率は。

答 産業建設統括理事 農地・農業用施設は平成29年災害が63.8%、平成30年災害が25.8%となっています。公共土木災害復旧事業では、29年災害が94%、30年災害が25%です。本年度中の復旧に向け、全力で取り組んで参る所存です。



災害復旧現場

質 自治会管理の里道復旧が10件あるが、担い手も減少している。本市は担当を財政課が担っているが、現業課が所管すれば事業の抱き合わせや市民にとって利便がよいのでは。

答 市長 県下の状況をみて、組織の中で検討します。

質 10月31日から11月5日まで「日本ジオパーク全国大会2019おおいた大会」が開催される。内容や期待する効果は。

答 市長 本市と姫島村、大分市が会場で、11月3日

日本ジオパーク全国大会2019おおいた大会の成功に向けて

新たなファンを獲得し観光振興につなげていく

質 ユネスコエコパーク関連事業との連携は。

答 市長 大分市で行われる開会セレモニー会場ではエコパークの展示でPRするとともに「川上溪谷清流歩きツアー」なども企画予定です。

から5日が本市の会場です。オーラルセッションに市民に参加していただき、住民参加型の新しい取り組みとして2000人規模の大会を予定しています。